# 令和 2 年度 決 算 説 明 資 料

1	決算総括	1
2	重要施策の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3	款項目別執行状況の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13

# 総 務 企 画 局

# 1 決算総括

## 〇一般会計

(歳 入)

(MX )()		予  算	現額	
款	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
使用料及び (18) 手数料	1,000	I	_	1,000
(19) 国庫支出金	373,039,000	1	_	373,039,000
(20) 県 支 出 金	858,861,000	1	_	858,861,000
(21) 財産収入	7,750,000	1	_	7,750,000
(25) 諸 収 入	413,350,000	39,568,000	_	452,918,000
合 計	1,653,001,000	39,568,000	_	1,692,569,000

### 〇補正予算の内訳

1. 補正第6号(12月議会)

1: 1111 == 310 -1 (12)114			(単位:円)
款	金額	内訳	
(25) 諸 収 入	39,568,000	<ul><li>○健康保険法に基づく保険料収入の追加</li><li>○雇用保険法に基づく保険料収入の追加</li><li>○厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加</li></ul>	14,916,000 1,428,000 23,224,000

						(単位:円 <u>)</u>
		不 納	収 入	翌年度		執行率 %
調定額	収入済額	欠損額	未済額	繰越額	差引過不足額	((C)+(E))
(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)	(E)	(C) + (E) - (A)	/(A)
(=)	(0)	(2)		\_/	(0):(=)	, (, ,,
15,160	15,160	_	_	_	14,160	1,516.0
347,295,205	347,295,205	_	_	_	△ 25,743,795	93.1
000 440 574	222 442 == 4					
829,118,574	829,118,574	_	_	_	△ 29,742,426	96.5
6,563,710	6,563,710	_	_	_	△ 1,186,290	84.7
0,303,710	0,503,710	_	_	_	23 1,100,290	04.7
432,752,326	412,165,994	_	20,586,332	_	△ 40,752,006	91.0
102,702,020	112,100,001		20,000,002		2 10,702,000	01.0
1,615,744,975	1,595,158,643	_	20,586,332	_	△ 97,410,357	94.2
	,				. ,	

### ○差引過不足額の主な内訳

款	金額	主な内訳	(#  Z . <b>1 ]</b> /
(19) 国庫支出金	△ 25,743,795	〇 国際化推進事業費補助金の減	△ 22,785,695
(20) 県 支 出 金	△ 29,742,426	〇 統計調査費委託金の減	△ 45,671,426
(25) 諸 収 入	△ 40,752,006	○ 電子計算事務受託収入の減 ○ その他の雑入の減	△ 10,303,305 △ 21,684,608

## 〇一般会計

(歳 出)

				予算	現額	
	款•	項	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減
(2	2)総	務  費	22,412,872,000	△ 106,432,000	_	_
	1 総 務	管理費	21,164,408,000	△ 89,959,000	_	_
	5 統 計	調 査 費	1,248,464,000	△ 16,473,000	_	_
	合	計	22,412,872,000	△ 106,432,000	_	_

### 〇補正予算の内訳

1. 補正第5号(9月議会) (単位:円)

「一冊上別しつ(5)「成五)	/		(十二.1]/
款・項	金額	内	訳
(2) 総 務 費	△ 708,391,000		
1 総 務 管 理 費	△ 708,391,000	〇人材育成経費の減額 〇プロジェクトの推進経費の減額 〇ICT活用の推進経費の減額	△ 14,458,000 △ 46,440,000 △ 515,655,000
		〇国際交流事業費の減額 〇拠点都市推進事業費の減額	△ 26,572,000 △ 105,266,000

## 2. 補正第6号(12月議会)

	款•項	金額	内訳	
(2	2)総 務 費	601,959,000		
	1 総務管理費	618,432,000	○ 給与費等の追加 ○ ICT活用の推進経費の追加	588,414,000 30,018,000
	5 統計調査費	△ 16,473,000	〇 一般職職員給与費等の減額	△ 16,473,000

計 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 % ((B)+(C)) /(A)
22,306,440,000	21,189,875,419		1,116,564,581	95.0
21,074,449,000	20,114,956,457	_	959,492,543	95.4
1,231,991,000	1,074,918,962	_	157,072,038	87.3
22,306,440,000	21,189,875,419	_	1,116,564,581	95.0

### 〇不用額の主な内訳

款・項	金額	主な内訳
(2) 総 務 費	1,116,564,581	
		○ 一般管理費 575,742,706 ・給与費等 等
		○ 人事管理費 46,719,320 ・人事、労務経費 等
1 総 務 管 理 費	959,492,543	○ 企画調整費 82,557,280 ・プロジェクトの推進経費 等
		○ 情報化推進費 148,218,857 ・ICT活用の推進経費 等
		○ 国際化推進費 97,778,689 ・国際交流事業費 等
5 統 計 調 査 費	157,072,038	○ 統計調査総務費 112,000,612 ·一般職職員給与費等 等

#### 2 重要施策の実施状況

#### 1. 福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図った。

5,010 千円

#### 主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
総合計画進行 管理	5, 010	基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価等を実施。

#### 2. プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を確固たるものとするため、局横断的な重要 課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理 を行うなど、各プロジェクトの推進を図った。

127,063 千円

事業名	決算額 (千円)	事業内容
ユニバーサル都 市・福岡の推進	7, 487	「ユニバーサル都市・福岡」の実現をめざし、福岡版ユニバーサルマナー検定やSNSを活用した普及啓発等を実施。
農山漁村地域な ど市街化調整区 域の活性化	4, 959	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに、土地利用規制の緩和を契機とし、地域産業の振興につながるビジネスの創出に向けた地域と事業者のマッチング、地域情報のPR等を実施。
南区における 拠点施設に 関する調査経費	660	南区における拠点施設の検討として、南区の現状や課題を 把握するため、地域特性の調査等を実施。

事業名	決算額 (千円)	事業内容		
産学官民連携に よる国際競争力 強化	35, 000	福岡地域戦略推進協議会において、産学官民連携のプラットフォームの活用により、新たなプロジェクトの立ち上げやコンソーシアムの組成支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを実施。		
国家戦略特区の 推進	1, 233	「グローバル創業都市・福岡」の実現のために、国等と共同で区域会議を開催し、区域計画の策定を行うなど、国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」の活用に関する調整を実施。		
グローバルス タートアップ 推進事業	57, 994	グローバルに活躍できる創業環境づくりを推進するため、 オンラインを活用した市内スタートアップの海外展開研修や、 国際ビジネスマッチングイベントの実施のほか、海外ビジネス の相談対応や海外スタートアップ拠点との連携による支援を 実施。		
スマートシティ 推進事業	8, 136	公民連携ワンストップ窓口「mirai@」(ミライアット)を 通じて、AIやIoTといった先端技術等を活用した民間提案 等を支援するなど、社会課題の解決等を促進。		

#### 3. 国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際貢献・国際協力等を通じて、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり、地元企業の国際ビジネス展開やグローバル人材の育成・定着を促進した。

243,804 千円

事業名	決算額 (千円)	事業内容
姉妹都市交流 推進事業	7, 334	市民の相互理解を促進する事業や、経済交流事業などを実施。
福岡アジア文化賞事業	3, 400	例年実施している授賞式、市民フォーラム、学校訪問などの 行事を延期し、30年の歴史を振り返る特設サイトの開設や受賞 者の選考を実施。
国際貢献・ 国際協力の推進	15, 896	オンラインによる海外からの視察・研修の受入れや市職員の海外派遣を実施。また、国やJICAなど関係機関との連携を強化しながら、国際貢献を通じた官民連携による事業展開を推進。
留学生支援・ ネットワーク 構築事業	5, 184	留学生を対象とした有償の長期就業体験事業の実施など産 学官連携によるグローバル人材としての留学生の呼込み・育成・定着を促進。
在住外国人の 生活環境整備 事業	27, 810	転入手続き時の生活ルール・マナーのガイダンスを開始するとともに、区役所等での多言語対応の充実や、地域における国際交流の促進、多言語による生活情報の提供、日本語習得の促進などを実施。
福岡よかトピア 国際交流 財団事業	100, 761	福岡市外国人総合相談支援センターにおいて、相談業務を実施するとともに、市民の国際交流の促進、在住外国人及び留学生への支援などを実施。
アジア太平洋都 市サミット	4, 298	第 13 回アジア太平洋都市サミットの開催を延期し、次年度 以降の開催に向けた調整を会員都市や国際機関等とオンラインを活用して実施。

#### 4. 広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の17市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会が中心となり、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、より広域的な視点に立った、WITH THE KYUSHUの理念のもと、九州各地域との連携を図った。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、 総合的な水対策を推進した。

14,790 千円

事業名	決算額 (千円)	事業内容			
都市圏広域 行政	1, 988	福岡都市圏広域行政推進協議会において、広域行政計画に 基づく共同事業の推進や国・県に対する提言活動を実施。			
福岡都市圏 広域行政事業 組合運営経費	12, 217	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に 負担金を支出。			
九州各地域との 連携の推進	503	九州広場の提供などにより、九州各自治体との交流連携を 推進。			
福岡都市圏 総合水対策の 推進	37	福岡都市圏共通の課題である水問題に取り組むため、福岡都市圏広域行政推進協議会において、国・県等関係機関へは提言など、都市圏一体となった活動を実施。			

#### 5. ICT活用の推進

行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などのデジタルトランスフォーメーション (DX) を積極的に推進し、コロナ禍に対応するとともに、市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図った。あわせて、「福岡市データ活用推進計画」に基づき、 $AI \cdot IoT$ などの先端技術やオープンデータなどを活用した施策・事業に取り組むとともに、社会保障・税番号制度への対応、システム刷新など、各種情報化施策を推進した。

2,510,765 千円

事業名	決算額 (千円)	事業内容
デジタルトラン スフォーメー ションの推進	28, 938	電子申請における申請画面の視認性や操作性の改善、決済機能の追加など、市民の利便性向上を図るため、電子申請システムを刷新。 また、民間人材である「DXデザイナー」を公募により選定し、専門的・技術的知見に基づく助言や支援を得ながら、誰もが使いやすく分かりやすいユーザーインターフェースの導入や仕組みづくりを推進。
RPAの活用 推進	18, 132	RPAを導入する庁内の業務を拡充し、業務の効率性、生産性の向上を推進。  ※RPA: Robotics Process Automation (ロボットによる業務自動化)の略。 定型的な作業をソフトウェアのロボットに行わせることで、業務の効率化が 期待できる。
電子市役所の 運用・拡充	43, 303	モバイル端末・Web会議等、ICTを活用した業務効率化、ペーパーレス等の取組みを推進。
システム刷新	1, 802, 535	福岡市システム刷新計画に基づく、国民健康保険等システム の構築、刷新済各業務システムの運用。
オープンデータの活用推進	5, 296	他都市や産学と連携して、市民生活の利便性向上に資する行政データのオープン化及びサイトの充実に取り組むとともに、 庁内のデータ活用人材の育成に取り組んだ。
番号制度対応 経費	481, 848	社会保障・税番号制度に係るシステムの運用及び改修、マイナンバーカード申請出張サポート等を実施。
地域情報化促進 経費	119, 434	住民の生活の質の向上を図るため、民間単独では光ファイバ の整備が困難な地域において、光ファイバの整備を促進。

#### 6. 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、平成29年度に策定した「行政運営プラン」に基づき、効果的・効率的な行政運営を推進するとともに、次期「行政運営プラン」の策定に取り組んだ。

11,511 千円

#### 主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
効果的・効率的 な行政運営の 推進	11, 511	「行政運営プラン」に基づき、効果的・効率的な行政運営を 推進するとともに、次期「行政運営プラン」の策定作業や外部 専門家による外郭団体の経営評価などを実施。

#### 7. 情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開制度の適正な運用を図るとともに、市民に対し、 市政に関する情報が迅速かつ積極的に公表・提供されるよう努めた。

また、個人情報保護については、個人情報の適正な取扱いの徹底に努めるとともに、市民や事業者に対して周知・助言等を行った。

2,284 千円

事業名	決算額 (千円)	事業内容
情報公開制度 運営経費	1, 237	公文書公開請求の受付処理等 2,154 件、情報公開審査会等の 開催 17 回のほか、職員の意識向上を目的に研修等の実施、 会議開催の情報公表・提供等の促進。
個人情報保護 制度運営経費	1, 047	個人情報開示請求の受付処理等 411 件、個人情報保護審議会等の開催 11 回のほか、個人情報の適正な取扱いのための職員向け研修等や市民や事業者支援のための助言指導等の実施。

#### 8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事 異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努めた。また、職員の研修実施や職 場研修の支援などにより、職員の能力と意欲の向上を図った。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心 して働くことができるよう安全衛生の推進に取り組んだ。

361,171 千円

事業名	決算額 (千円)	事業内容		
人事・ 給与制度 関連経費	175, 611	職員の任免、人事異動、服務指導、人事制度及び職員の給与 制度等の勤務条件に関する検討・実施。		
人材育成経費	46, 526	管理職のマネジメント支援の強化や職場の活性化、女性職員 の活躍推進を図るため、研修を充実するとともに、派遣研修の 実施や自主研修の支援を実施。		
職員の安全衛 生、福利厚生経 費		メンタルヘルス対策の充実を図り、職員の安全衛生の管理に 努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会に おいて、各種福利厚生事業を実施。		

# 3 款項目別執行状況の説明

# 〇一般会計

(歳 入)

(蔵	人)			予算現額					
	成 果説明書	款∙項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)		
26~27	20	18款 使用料及び 手 数 料 2項 手 数 料	1目 総務手数料	1,000	_	_	1,000		
30~31	26	3項 収入証紙 収 入	1目 収入証紙 収 入	_	_	_	_		
34~35	26 29	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目総務費国庫補助金	373,039,000	_	_	373,039,000		
40~41	26		12目 緊 急 経 済 対 策 費 国庫補助金	Į	_	_	_		
48~49	19 36	20款 県支出金 2項 県補助金	12目 緊急雇用 対 策 費 県補助金	_	_	_	_		
50~51	36	3項 委 託 金	1目総務費	858,861,000	_	_	858,861,000		

				(単位:円)
収入済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備考	
4,660	_	3,660	行政不服審査法に基づく書面等交付手数料	
10,500		10,500	契約履行証明書発行手数料	
344,456,205		△ 28,582,795	(収入内訳) 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金外国人受入環境整備交付金(運営)交付要綱に基づく交付金個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく補助金 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく補助金 (主な過不足) 地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金	10,725,000 4,056,090 9,924,215 294,837,900 24,913,000 △ 22,452,910
2,839,000	_	2,839,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 制度要綱に基づく交付金	
15,929,000		15,929,000	福岡県緊急短期雇用創出事業交付金交付要綱に基づく交付	<b>†金</b>
813,189,574	_	△ 45,671,426	(収入内訳) 統計調査費委託金 国勢調査 経済センサス活動調査準備事務 経済センサス調査区管理 工業統計調査 農林業センサス 学校基本調査 調査員確保対策事業	808,972,853 3,210,172 108,284 730,384 21,732 54,906 91,243

# 〇一般会計

(歳 入)

(成	<u>人)</u>				予 算	1日 安石	
事項別明細書	成 果 説明書	款•項	目	当初予算額	予 算 補正予算額	現 額 繰越財源 充 当 額	計
52 <b>~</b> 53	29	21款 財産収入 1項 財産運用	1目 財産貸付 収 入	5,782,000	_	_	(A) 5,782,000
52~57	26	収入	2目 利子及び 配 当 金	1,805,000	_	I	1,805,000
56 <b>~</b> 57	26 36	2項 財産売払 収 入	2目 物 品 売 払 収 入	163,000		_	163,000
66~67	19 21 26 29 31 36	25款 諸 収 入 2項 納 付 金	1目 納 付 金	23,250,000	14,916,000		38,166,000
66~67	19 21 26 29 31 36	3項 保険料収入	1目 保険料収入	37,402,000	24,652,000		62,054,000
70~73	21 26	11項 受託事業 収 入	1目 総 務 費 受託事業 収 入	99,723,000			99,723,000
76 <b>~</b> 79	19~21 26 29 31 36	13項 雑 入	12目 その他の 雑 入	252,975,000	-	_	252,975,000
	歳	入合	計	1,653,001,000	39,568,000	_	1,692,569,000

				( <u>単位:円</u> )
収入済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備考	
5,782,660		660	福岡市国際会館の貸付収入	
725,880	-	△ 1,079,120	株式会社ジェイコム九州出資金配当金	
55,170	_	Δ 107,830	(収入内訳) 統計刊行物の販売収入 FUKUOKA NEXTグッズの販売収入	46,840 8,330
34,540,197	1	△ 3,625,803	健康保険法に基づく保険料収入 (収入未済内訳) 会計年度任用職員の健康保険料追加徴収分	38,081
56,392,304	_	△ 5,661,696	(収入内訳) 雇用保険法に基づく保険料収入 厚生年金保険法に基づく保険料収入 (収入未済内訳) 会計年度任用職員の厚生年金保険料追加徴収分	2,730,335 53,661,969 67,527
89,943,101	-	△ 9,779,899	(収入内訳) 電子計算機による計算業務等の受託収入 庶務事務処理に伴う受託収入 総務事務センター運営に伴う受託収入	85,676,695 1,685,381 2,581,025
231,290,392	_	△ 21,684,608	派遣職員の人件費相当額収入等 (主な過不足) 国勢調査用事務室借上げによる敷金返還金 (収入未済内訳) 退職手当返納金等 東京事務所清掃業務委託の契約解除に伴う違約金	$\triangle$ 17,974,845 20,473,388 7,336
1,595,158,643	-	△ 97,410,357		

# 〇一般会計

(歳 出)

(歳 出	i <i>)</i>				予	算  現	額
事項別明細書	成 果 説明書	款∙項	目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出 及び流用増減
86~89	19~20	2款 務 費 1項 総務管理費	1目一般管理費	14,952,610,000	588,414,000		
88~89	21		2目 人事管理費	458,053,000	△ 14,458,000		

						(単位:円)
	計	支出済額	翌年度	不 用 額	 	
	П	又山丹识	型 平 及 一 繰 越 額	71、/门(识	I/用 <i>つ</i> つ	
	(A)	(B)		(A)-(B)-(C)		
Г	ζ,	<b>,</b> —,		, , , , , , , , ,	(支出内訳)	
					給与費等	14,815,870,047
	15,541,024,000	14,965,281,294	_	575,742,706		, , ,
	, , ,	, , ,		, ,	特別職職員(市長、副市長)、	
					一般職職員・1,488人(うち会計年度任用	職員等・234人)
					非常勤職員の公務災害等補償経費	2,833,982
					法制、文書その他総務事務経費	134,308,020
					ア 法制事務及び訴訟経費	25, 547, 446
					イン文書事務経費	104, 881, 200
					ウ 情報公開に関する経費	1, 236, 840
					エ 個人情報保護に関する経費	1, 046, 822
					オ その他の経常事務費	1, 595, 712
					効果的・効率的な行政運営の推進	12,269,245
					ア 効果的・	11, 510, 885
					効率的な行政運営の推進	
					イ 公正な職務の推進	758, 360
					(主な不用額)	
					給与費等	553, 077, 953
					(支出内訳)	
					一般職職員給与費等	35,704,074
	443,595,000	396,875,680	_	46,719,320		
					人事、労務経費	175,610,879
					ア 職員の貸与被服費	46, 479, 752
					イーその他の事務費	129, 131, 127
					人材育成経費	46,526,791
					ア 職員の研修経費	15, 448, 020
					イ 運営管理費	31, 078, 771
					職員の福利厚生経費	139,033,936
					ア安全衛生管理経費	58, 787, 648
					イ福岡市職員共済組合負担金	48, 601, 000
					ウ福岡市職員厚生会交付金	18, 343, 106
					工 福岡市職員共済組合交付金	13, 181, 544
					オーその他の経費	120, 638
					(主な不用額)	10 010 101
					人事、労務経費	18, 910, 121
					職員の福利厚生経費	17, 156, 064

# 〇一般会計 (歳 出)

(成 江	/				予	算 現	額
事項別明細書	成果説明書	款•項	I	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出 及び流用増減
96~99	26		10目企画調整費	417,923,000	△ 46,440,000		
98~99	26		11目 報 化 推 進 費	4,734,817,000	△ 485,637,000		_
100~101	26		12目 基地対策費	1,176,000	_	_	_

				(平位.口/
計	支出済額	翌年度	不 用 額	備  考
(A)	(B)	繰 越 額 (C)	(A)-(B)-(C)	
				(支出内訳)
				一般職職員給与費等 16,003,124
371,483,000	288,925,720	_	82,557,280	一般職職員・5人(うち会計年度任用職員・5人)
				福岡市の施策に関する調査・ 145,777,910
				企画及び調整経費
				ア 福岡市総合計画の推進経費 5,010,311
				イ 福岡市の施策 45,866,020
				に関する総合調整経費
				ウ 広域行政の推進経費 14,707,967
				エ 福岡アジア都市研究所経費 80,193,612
				プロジェクトの推進経費 127,062,763
				水資源対策経費 81,923
				(主な不用額)
				福岡アジア都市研究所経費 18,739,388
				プロジェクトの推進経費 44,149,237
				(支出内訳)
				一般職職員給与費等 26,545,343
4,249,180,000	4,100,961,143	_	148,218,857	
				ICT活用の推進経費 2,510,765,292
				システム運用・保守経費 413,300,014 全庁OA関連経費 1,143,168,757
				主力のA関連程質
				( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
				(主な不用額)
				I C T活用の推進経費 74,028,708
				全庁OA関連経費 43,187,243
1,176,000	180,863	_	995,137	基地対策費

# 〇一般会計 <u>(歳 出)</u>

(成 出	)				予	算   現	額
事項別明細書	成 果説明書	款▪項	目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出 及び流用増減
106~107	29		18目 国 際 化 推 進 費	549,629,000	△ 131,838,000	I	_
112~113	31		22目 東 京 事 務 所 費	46,653,000			
112~113	32		23目 恩 給 及 び 退職年金費	3,547,000	I	I	
118~121	36	5項 統計調査費	1目 統 計 調 査 総 務 費	389,603,000	△ 16,473,000		
120~121	36		2目 委 託 統 計 調 査 費	858,861,000	_		_
	歳	出合	計	22,412,872,000	△ 106,432,000	_	_

計	支出済額	翌年度	不 用 額	備  考
(A)	(B)	繰 越 額 (C)	(A)-(B)-(C)	
417,791,000	320,012,311		97,778,689	(支出内訳)76,207,843一般職職員・22人(うち会計年度任用職員・22人)国際交流事業費15,920,120国際化推進事業費65,730,715拠点都市推進事業費61,392,279ア 国際協力・連携事業費57,991,786イ 福岡アジア文化賞事業費3,400,493国際交流財団事業費100,761,354
				(主な不用額)33,051,880国際交流事業費16,275,285拠点都市推進事業費33,023,721
46,653,000	40,330,930	I	6,322,070	(支出内訳)一般職職員給与費等3,203,883一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人)1人)国等との連絡及び37,127,047情報の収集等東京事務所運営経費
3,547,000	2,388,516		1,158,484	退職職員の遺族に対する遺族扶助料
373,130,000	261,129,388	-	112,000,612	市勢統計に要する経費 (主な不用額)
				一般職職員給与費等 64,003,008 国勢調査事務室借上料 33,490,000
858,861,000	813,789,574	_	45,071,426	<b>委託統計調査に要する経費</b> ( <b>主な不用額</b> ) 国勢調査 工業統計調査 41,224,147 1,886,616
22,306,440,000	21,189,875,419	_	1,116,564,581	